

# 中国でスパイにされた日本人は冤罪

シリーズ

## 日本が危ない!

中国でスパイ行為に関わったとして、2015年から16年にかけて、日本人5人が相次いで中国の治安当局に逮捕された。2017年3月現在、すでに4人が起訴され、早ければ年内にも判決が下される。これまでの判例で、**「外国人スパイ」**が10年以上の懲役刑を科されたケースがある。しかし、この5人の逮捕容疑はいずれも曖昧で、家族や日本政府への説明もほとんどない。冤罪である可能性が極めて高いと指摘する声が出ています。

### 親中派の協会理事長も逮捕 権力闘争に巻き込まれたか

5人のうち、最も知名度が高いのは、2016年7月に拘束された日中友好団体、日中青年交流協会理事長の鈴木英司だ。労働組合幹部から日本社会党職員を経て、土井たか子の秘書を務めたこともあり、日中友好をライフワークにしてきた人物



親中派の鈴木氏逮捕は日中関係者にも衝撃

である。中国で広い人脈を持ち、日中戦争や靖国、慰安婦問題などについて、中国寄りの立場を取っていることが多かった。関係者によると、鈴木は昨年夏、日中交流のイベントの打ち合わせのために北京を訪問して、帰国する直前に北京の空港で拘束された。その後、中国の治安当局は日本側に対し「中国の国家安全に危害を与えた活動をしたため拘束した」と伝えたが、容疑の詳細を明らかにしなかった。鈴木拘束のニュースは、日本の日中関係者間に大きな衝撃を与えた。

鈴木は長年の知人は「親中派活動家の鈴木はとてスパイに見えない」と絶句した。事件後、「自分も中国に行けば捕まるのではないかと心配して、訪中を急ぎ取りやめた日中関係者も少なくないという。

鈴木が捕まった理由については、北京の日中関係者の間で諸説がある。昨年4月に衆議院調査局国家基本政策調査室の客員調査員として、中国情勢と北朝鮮問題を分析するレポートを提出したが、そのなかに、中国の国家機密が入っているという説のほか、日本の情報機関である公安調査庁の調査官と定期的に面会し、中国の機密情報を提供したとの説もある。

また、鈴木は近年、中国共産党の下部組織、共産主義青年団の砂漠緑化事業に協力して、定期的に日本人団体を率率して中国の砂漠化が進んでいる地域での植林活動に熱心に取り組んでいたが、同事

業の中国側の担当者が2年前に失脚した。中国で共産主義青年団出身者は「団派」と呼ばれる。前国家主席、胡錦濤や首相、李克強らにつながる党内の一大勢力だが、最近、国家主席、習近平が率いる派閥との権力闘争で劣勢に立たされているとされる。鈴木が捕まったのは共産党内の権力闘争に巻き込まれたためだと主張する人もいる。



鈴木氏のフェイスブック

### スパイ活動無関係の4人拘束 反日宣伝に利用された可能性

鈴木に先立ち、中国当局は2015年9月末から10月初めにかけて、遼寧省、浙江省、北京市、上海市で、4人の日本人がスパイ活動を行ったとして拘束した。北京の日本大使館によれば、4人は、神奈川県のパチンコ店員の男性、愛知県の男性会社員、北海道の団体役員、それに東京の日本語学校の女性経営者である。

脱北者を支援する団体の関係者によると、神奈川県男性は元脱北者。母親が日本人で父親は北朝鮮の出身だという。幼少時に両親とともに北朝鮮に渡り、約10年前に東京の非政府組織(NGO)団体の支援を受け帰国した。いったん就職してパチンコ店の従業員となったが、北朝鮮に残る妹のことを心配して、数年前から中朝国境を頻りに行き来するようになった。片言の日本語はできるが、中国語は挨拶程度しかできない。NGOの助けを受けなければ、中国で買い物もできないとされる彼が高いレベルの情報収集できるのではと考えるという。

愛知県出身の男性の場合は、複数のペーパー会社を所有し、借金まみれの状態で、電気料金を滞納するほどの貧困状態にあったという。彼が拘束された浙江省の平陽県では、2014年から大きな空軍施設の建設が始まっていた。「施設の様子を撮影したことがスパイ行為に認定された」といわれるが、衛星から基地の全容写真が簡単にとれるいま、外部から取る写真はあまり価値がないといわれている。

札幌在住の男性は元航空会社の職員で、定年退職後、日中交流の仕事に従事し、日中間の人材派遣の公益団体を立ち上げるなど、鈴木と同様、「日中友好人士」に数えられた人物の一人だ。

東京在住の女性は日本に帰化した元中国人で、経営する日本語学校の学生募集のため、頻りに中国を訪れていた。

以上の4人の生い立ちからみても、いずれも専門的なトレーニングを受けた情報分野のプロではない。同時に、中国の国家機密を探知できるほどの社会的立場にもいない。仮に日本の情報機関の関係者と接触があったとしても、一般的な情報しか持ち合わせていないことから、国際的な常識からはスパイといえる人物ではなかった。

そもそも日本の情報機関は、国内の過激派の動きを監視することを仕事の中心にしており、海外に工作員を送る法的根拠もなければ予算もない。官房長官、菅義偉も記者会見で、スパイ行為については「我が国はいかなる国に対しても、そうした活動はしていない」と否定している。

中国共産党関係者の間では、鈴木ら5人

の日本人の摘発は、2014年11月に施行された「反スパイ法」と関連していると指摘する声がある。外国のスパイ組織から中国の機密情報を守ることを目的とする同法だが、外国スパイ組織についての定義が曖昧で、外国のメディア、企業、NGOなどの民間団体はすべて適用される可能性がある。

「国家機密」の定義もはっきりしない。公開資料を手に入れても当局が「国家機密」と認定すればスパイ行為になる。

同法の施行により、「国家安全部門」である警察の権限が拡大された。法の解釈権を持つ警察は、恣意的に外国人に対し強制手段をとれるようになったという。鈴木らはこの法律の餌食となったともいえる。

鈴木ら「日本人スパイ」が次々と拘束されたことは中国国内で大きく報道された。官製メディアは、「日本が中国にスパイを大量に送り込み、軍事的情報などを集めている」と宣伝している。中国当局が実施する愛国主義とあわせて、日本の危険性を国民に教え、政権が国内を束ねることに利用している側面がある。

### 米国・カナダも逮捕者相次ぐ 中国指導部、再び鎖国路線へ

日本人以外の外国人もスパイとして摘発されるケースが増えている。2014年夏には中朝国境付近でキリスト教を布教しながらコーヒーショップを運営していたカナダ人老夫婦が「軍事機密を窃取した」との容疑で拘束され、中国とカナダの外交問題に発展した。二人は中国国内で約2年間拘束されたのち、2016年夏、李のカナダ訪問前によく釈放され帰国した。

15年春には、ビジネスツアーで広東省を訪問した50代の中国系米国人の女性企業家もスパイ容疑で摘発された。米国の国営放送ボイス・オブ・アメリカ(VOA)の報道によると、女性企業家はのちに起訴された。収容施設でたびたび心臓発作

#### 最近制定された主な法律

施行時期	主な内容
2014年11月	「スパイ行為」を、中国の安全に危害を及ぼす活動などと定義
15年7月	「国家安全」を「国家の重大利益が危険や脅威にさらされない状態」と定義。対象は、領土と海洋権益、宇宙やサイバー空間にも及ぶ
16年1月	テロについての詳細な報道を禁止。国内外のIT関連企業に暗号解読に対する協力を義務付け
17年1月	外国のNGOが「中国の国家統一と安全、民族団結、国家利益に悪影響を与える」と警察当局が判断した場合、国外追放できる



を起こしても、長時間の拷問や虐待を受け自白を強要された。「中国の国家安全に危害を及ぼすスパイ活動に従事した」と容疑を認めたとする。

これに対して女性の米国人の夫は「捏造された罪だ」との声明を発表。米国政府も中国に対し女性の釈放を求め続けている。

一連の外国人拘束事件は、習近平指導部が「鎖国政策を推進している結果だ」と指摘する声がある。共産党関係者によれば、中華民族の偉大な復興などナショナリズムをおおるスローガンを掲げる習政権は、人権の尊重や民主主義といった国際社会の価値観を国内から一掃したいとしており、いまは、外国からの投資を受け入れるが、そのほかに外国のヒト、モノ、思想が中国に入ることの阻止に力を入れている。

中国当局は、国内の若者が外国文化の影響を受けないように、大学などにおける思想教育の強化にも力を入れている。近年、政府当局から全国の大学に送られた通達には「敵対勢力の浸透を断固して阻止せよ」と強調されている。「敵対勢力

## 中南海の100日

秘録・日中国交正常化と周恩来

鈴木 英司 著



鈴木氏は日中国交回復の書籍も著している

という文化大革命時代の用語がふたたび使われたことは現場で大きな衝撃を与えたという。ある大学教授は「外国人と接触したり、授業などで政府に厳しい意見を言ったりすれば、敵対勢力の一味にされてしまう可能性がある。とても恐ろしい話だ」と語った。

### 外国人は敵対勢力、影響阻止 中国人もスパイ容疑で摘発

政権にとって、欧米や日本の外交官、ジャーナリスト、NGO関係者、商社マンなどは中国国内で活動すれば、すべて「敵対勢力」になり得る。当局は出来るなら、中国人と外国人との接触を最小限にとどめたいとしているという。

「習政権による敵対勢力の浸透の阻止の動き」は「毛沢東時代に行われた外国人排斥運動の再来だ」という知識人もいる。

毛沢東時代の中国当局は、市民が外国と関わりを持つことを極端に嫌っており、英語や日本語を勉強したり、外国の書籍を家で保管したりするだけで逮捕、投獄されるケースがあった。文化大革命中の1968年4月、黒竜江省の二人の文学青年が、「向北方(北の方へ)」という名の文芸誌を創刊し、友人たちと共に配った。しかし、雑誌のタイトルは「ソ連に憧れる」との意味があるとして、二人はソ連のスパイとされ、反革命罪で処刑された。

文革当時、中国国内にいた外国人も多くの被害にあった。政治に全く関心がなく、中国の古典名著『紅樓夢』を英訳した著名な翻訳家、英国人女性のグラディス・ヤンも、中国人の夫と共に、英国のスパイという濡れ衣を着せられ4年間投獄されたことは有名だ。

1978年に鄧小平が主導する改革開放にともない、ようやく終結した外国人排斥の動きは、いま、習近平政権になってから再び蘇っている。ここ数年、全国人民代表大会で反テロ法、反スパイ法、NGO規制法など一連の外国との交流を制限する法律が施行された。

中国当局から「外国のスパイ」と決めつけられる中国人も急増している。ここ数年、中国海軍の艦船を撮影し、外国のウェブサイトや雑誌に投稿した大学生や、カナダの軍事雑誌に寄稿したフリージャーナリストが拘束され、スパイ罪で起訴されたことも報道されている。日本勤務も経験した元駐アイスランド大使、馬継生らとその妻も日本のスパイとして2年前に逮捕された。

北京の日本大使館の関係者は「最近、中国の外交官たちはみな萎縮してしまい、仕事以外で私たちと全く接触しようとしな」と嘆く。その上で、この関係者は「このような状況が続けば、中国に駐在する日本のサラリーマンもスパイ容疑で拘束される可能性はいつでもある。心配だ」と話した。(敬称略)